

福井県の県政ビジョンと財政運営 目次

1. 福井県の概要			
(1) What's New? 福井	3	(9) 原子力発電に関する福井県の現状	23
(2) 「恐竜王国福井」	4	(10) 財政健全化法における財政指標	24
(3) 福井県のすがた	5	(11) 地方債残高の状況	25
(4) 福井県の主な観光地	6	(12) 減債基金への積立状況について	26
(5) 「幸福度日本一」	7	(13) 財政調整基金等の残高	27
(6) 県内総生産の構成内訳	8	(14) 企業会計等の財政状況	28
(7) 「実は福井の技！」	9	(15) 出資団体の改革状況	29
2. 福井県の県政ビジョンと重要課題		4. 地方公会計に基づく財務諸表の状況	
北陸新幹線	11	統一的な基準による地方公会計	31
高速道路の整備	13	5. 行財政改革の実施	
3. 福井県の財政運営		(1) 行財政改革アクションプラン	36
(1) 令和元年度6月現計予算の規模	15	(2) 行財政改革アクションプランにおける健全財政の堅持	37
(2) 令和元年度6月現計予算編成の重点ポイント	16	(3) 第四次行財政改革実行プランの成果	38
(3) 令和元年度福井県6月現計予算(一般会計)歳入	17	6. 福井県債のご紹介	
(4) 福井県普通会計歳出決算の推移	18	(1) 市場公募債の発行状況	40
(5) 福井県普通会計歳入決算の推移	19	(2) 令和元年度の市場公募債発行計画	41
(6) 原子力発電関連税収等の推移	20	(3) 令和元年度市場公募債発行のご紹介	42
(7) 核燃料税の見直し	21	福井県債に関するお問い合わせ先	43
(8) 原子力発電に関する国の方針	22		

1. 福井県の概要

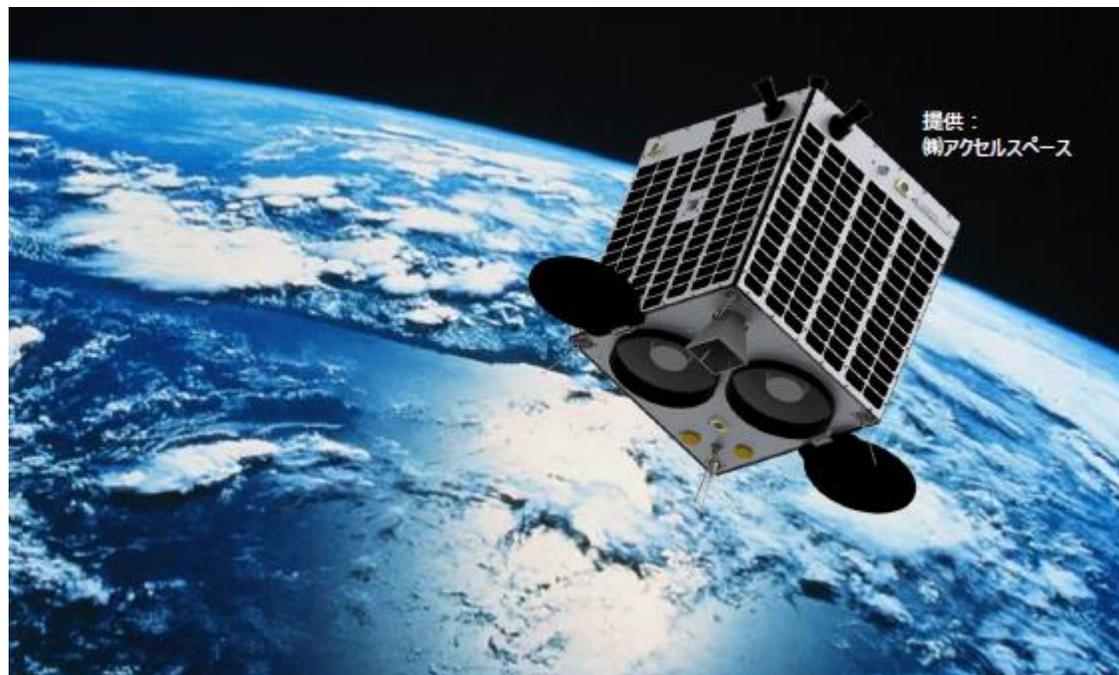
(1) What's New? 福井



9月28日全国販売開始!!



11月6日全国販売開始!!



2020年 福井県民衛星打ち上げ!!

11月初旬に名称発表!!
応募1,300件の中から選考中

(2)「恐竜王国福井」



福井県立恐竜博物館



JR福井駅

名前は、
「ラプト」「サウタン」「ティッチー」!
出身地は「ジュラチック王国」



公式恐竜ブランド Juratic



小松空港

写真: 小松空港HPより

(3) 福井県のすがた

人口

786,740人

(全国43位)
平成27年国勢調査

面積

4,190.52km²

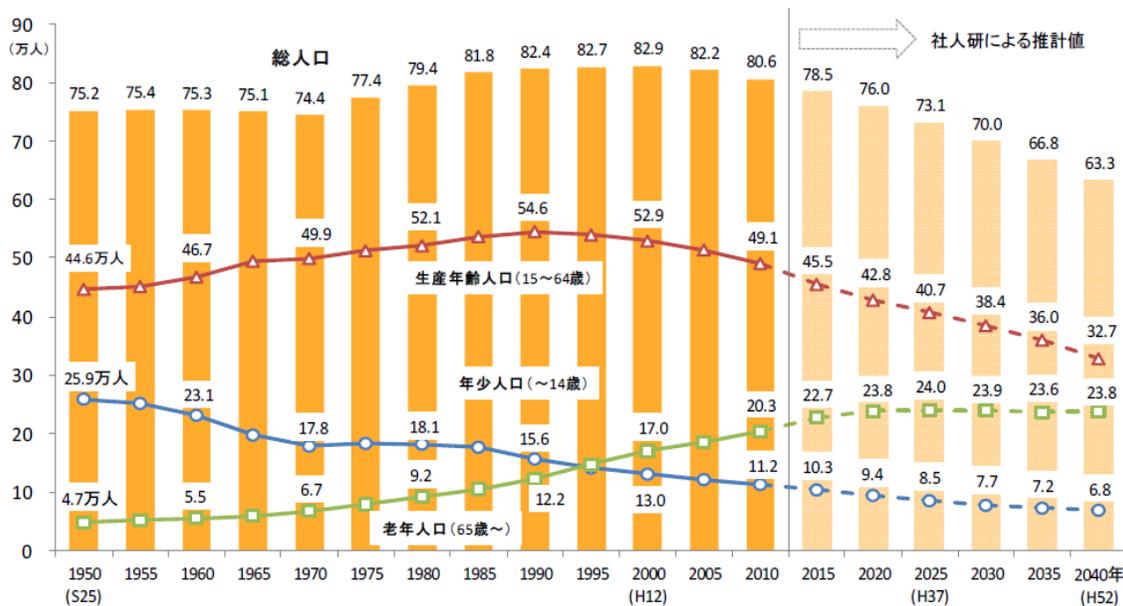
(全国34位)
平成30年度全国都道府県市区町村別面積調

県内総生産

3兆2,111億円

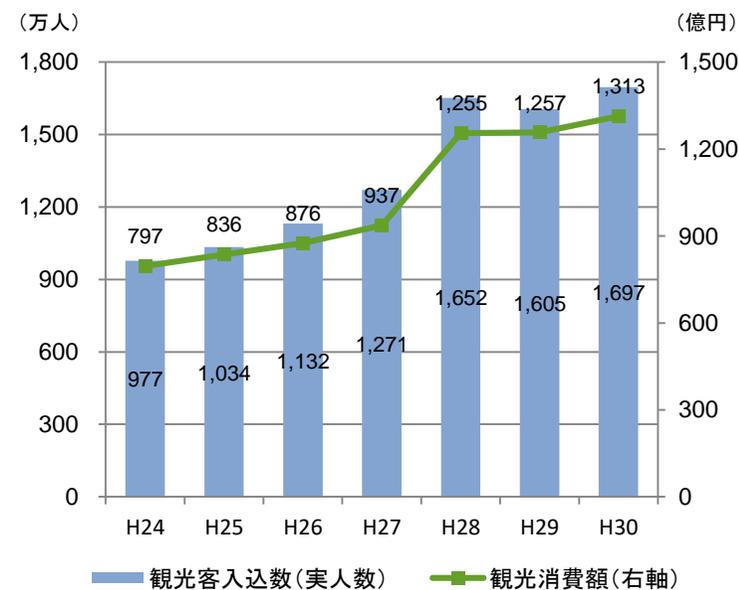
(全国41位)
平成28年度内閣府県民経済計算

福井県の総人口の推移



出典: 国勢調査、社人研推計より県作成

観光客入込数と観光消費額の推移



出典: 「平成29年福井県観光客入込数(推計)」

(4) 福井県の主な観光地

① 世界三大奇勝「東尋坊」



② 春「三国祭り」



③ 夏「永平寺大灯籠ながし」



④ 特別史跡・特別名勝・重要文化財
国の三重指定「一乗谷朝倉氏遺跡」



⑤ 入館者年間90万人 世界三大恐竜博物館
「福井県立恐竜博物館」



⑥ 天空の城「越前大野城」



⑦ 北陸のハワイ「水島」



⑧ 7万年の「世界標準ものさし」
水月湖「年縞」



「三方五湖」



年縞博物館

⑨ 日本遺産
若狭鯖街道「熊川宿」



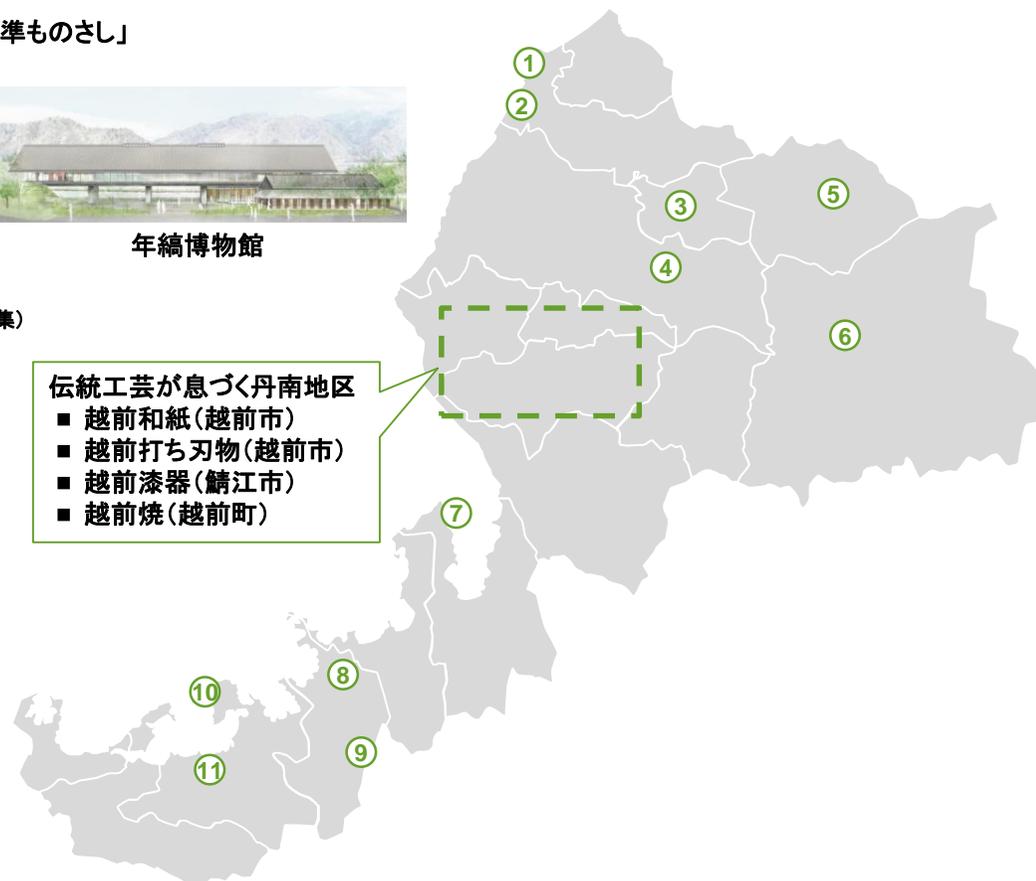
⑩ 日本の最も美しい場所31選(2015CNNウェブ特集)
「蘇洞門」



⑪ 秋「小浜放生会」



⑪ 冬「お水送り」



伝統工芸が息づく丹南地区

- 越前和紙(越前市)
- 越前打ち刃物(越前市)
- 越前漆器(鯖江市)
- 越前焼(越前町)

(5)「幸福度日本一」

■「全47都道府県幸福度ランキング(日本総合研究所)」において、3回連続の総合1位を獲得！
(2014年版、2016年版、2018年版)

しあわせのもと

「しごと」ができるしあわせ

- 働く女性の割合 1位
- 正規雇用者比率 3位
- 勤労者世帯可処分所得 7位

「あそび」場所が近くにあるしあわせ

- 恐竜博物館 世界三大の一つ
- 海水浴場の数(人口当たり) 1位
- 常設映画館数(人口当たり) 8位

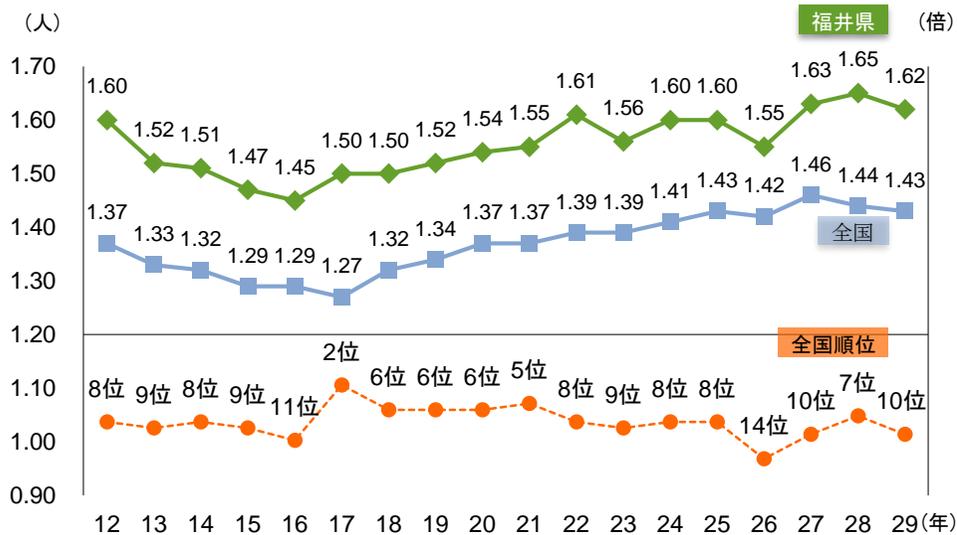
「わ」(つながり)に支えられているしあわせ

- 三世帯世帯割合 2位
- 子ども会加入率 2位
- 地縁団体数(人口当たり) 9位

「せいかつ」が充実しているしあわせ

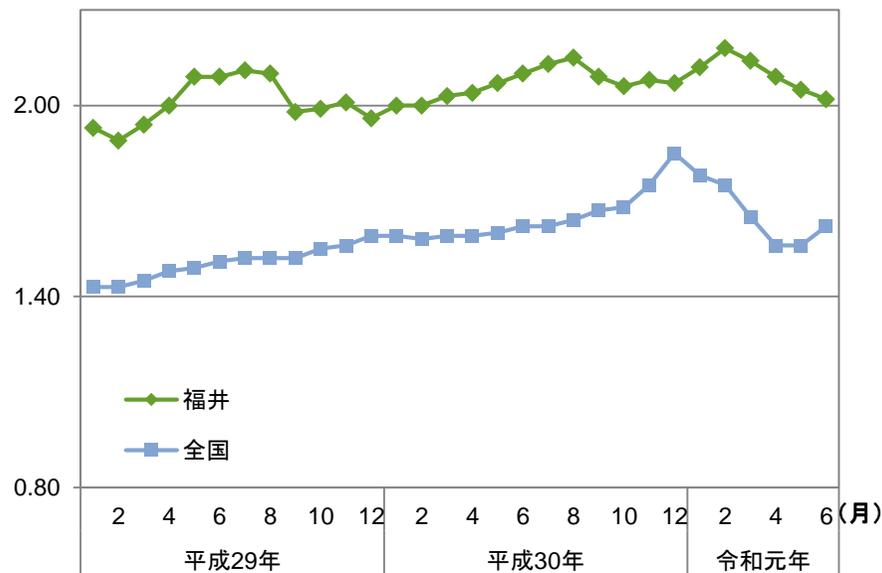
- 待機児童率の低さ 1位
- 社会教育費(人口当たり) 3位
- 持ち家比率 4位

合計特殊出生率と全国順位の推移



出典:人口動態統計

有効求人倍率 全国上位

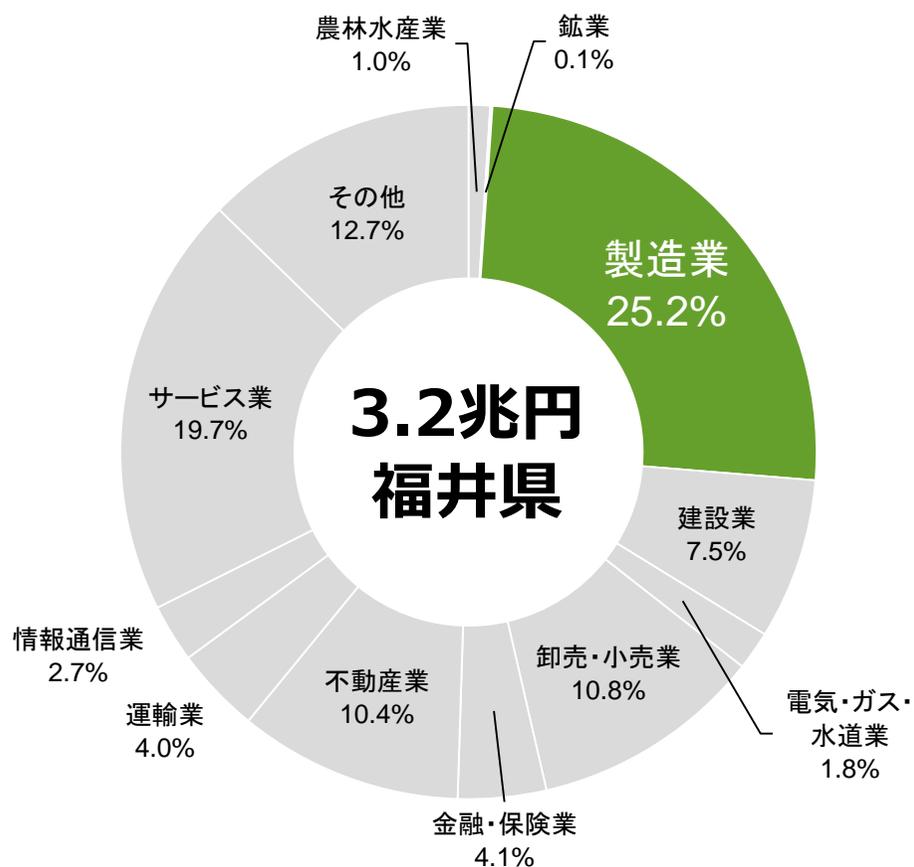


出典:福井労働局「雇用失業情勢」

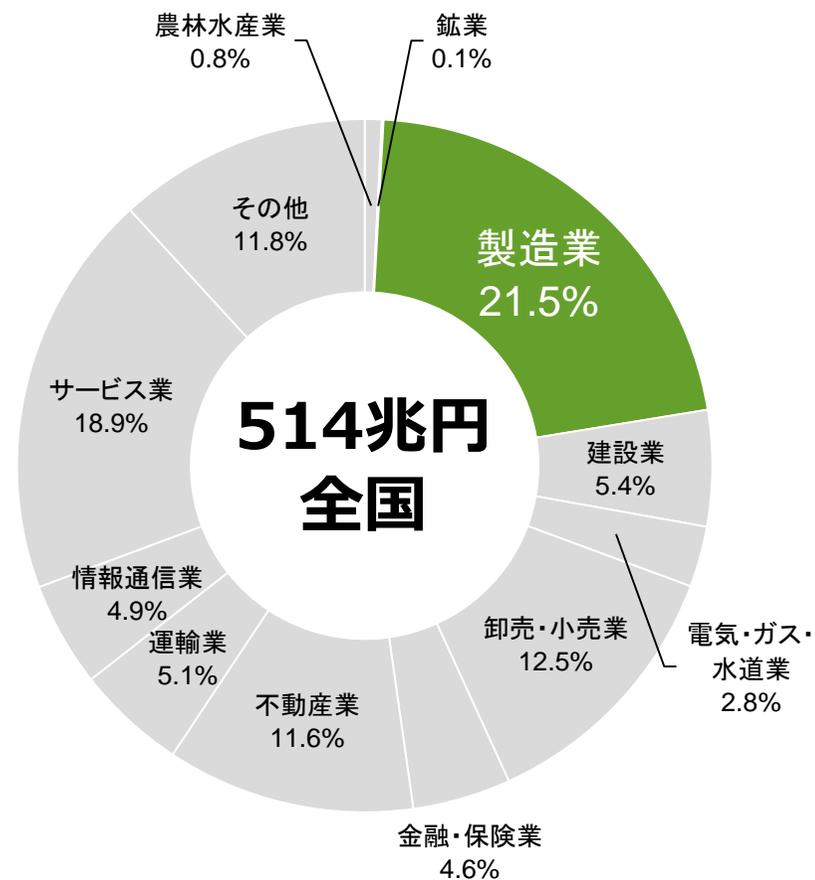
(6) 県内総生産の構成内訳

- 県内総生産に占める製造業の割合が2割を超え、本県は全国に比べ製造業を中心とした産業構成となっています。

福井県の県内総生産の構成内訳（平成28年度）



全国の県内総生産の構成内訳（平成27年度）



(7)「実は福井の技！」

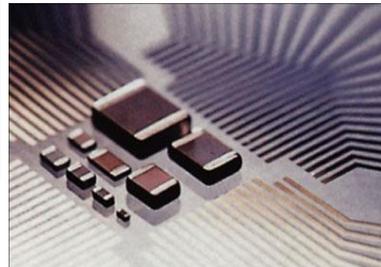
製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

国内シェア1位 国内シェア 96%



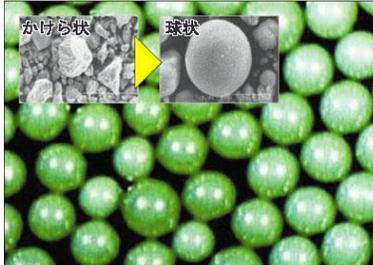
【眼鏡フレーム】

世界シェア1位 世界シェア 約35%



【積層セラミックコンデンサ】
㈱福井村田製作所

世界シェア1位 世界シェア 約70%

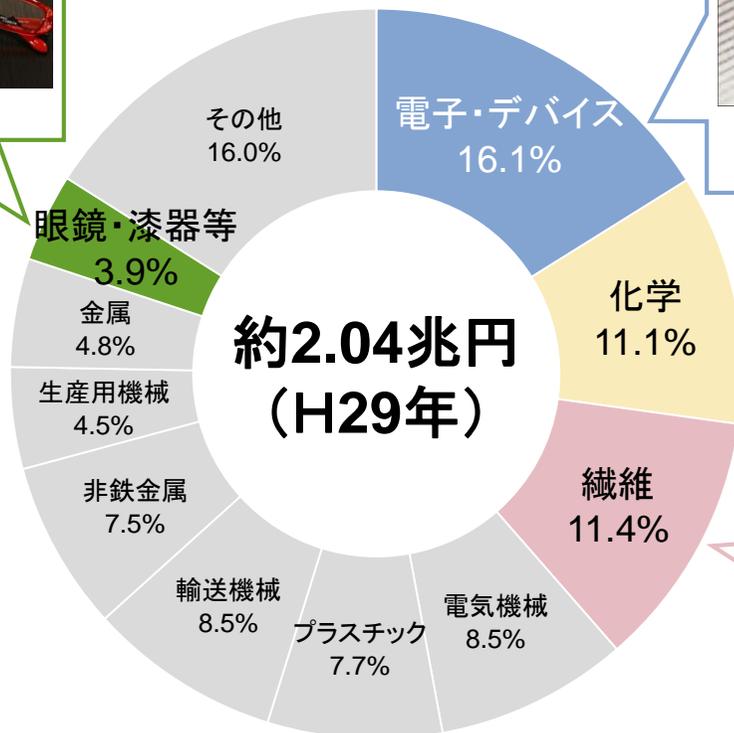


【ニッケル水素蓄電池材料】
㈱田中化学研究所

世界シェア1位 世界シェア 約15%



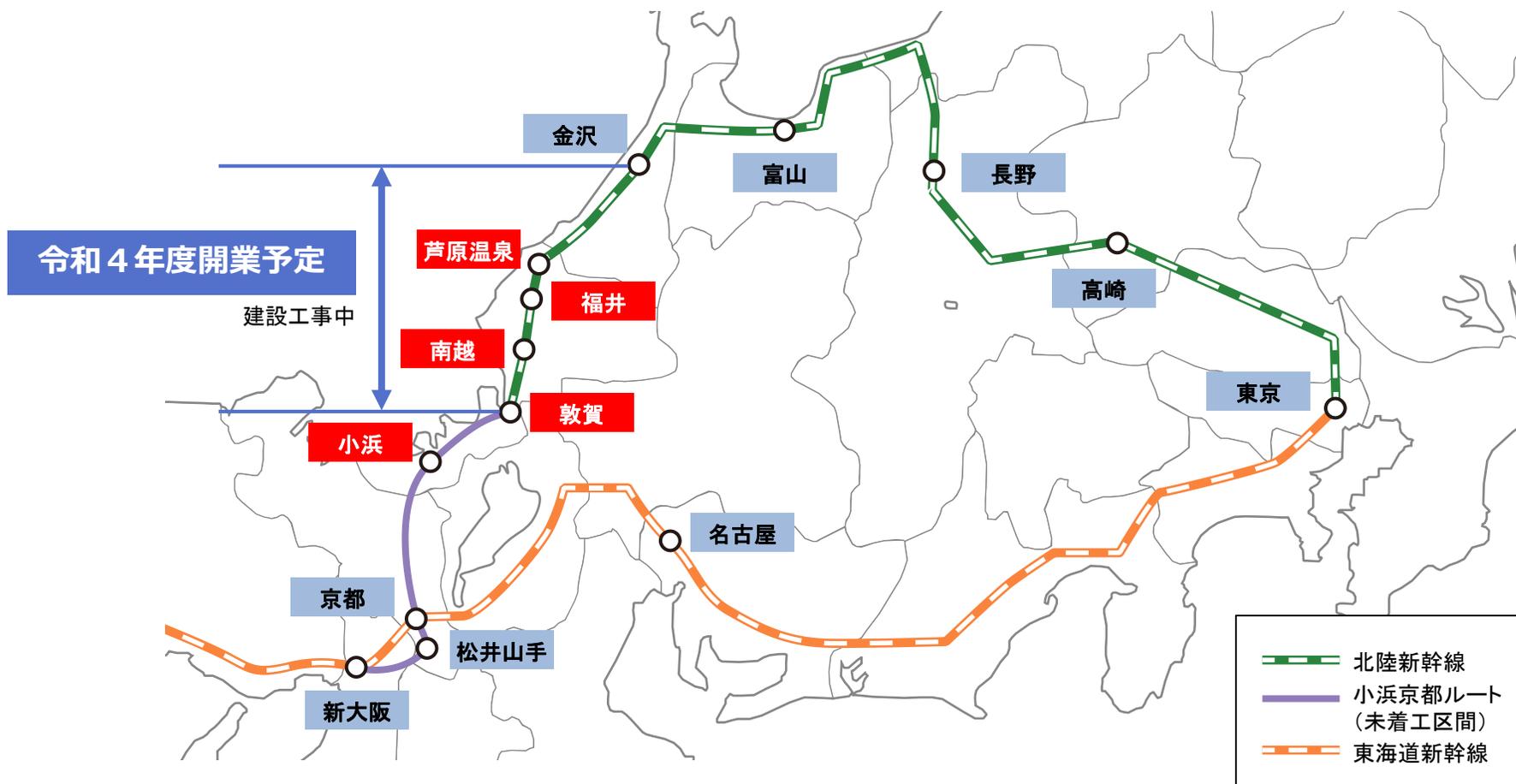
【カーシート生地】
セーレン㈱



2. 福井県の県政ビジョンと重要課題

北陸新幹線 ～敦賀以西は、小浜京都ルートに決定！～

- 平成29年3月15日、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームが、敦賀以西のルートを決めた。
 - 「敦賀駅－小浜市(東小浜)附近－京都駅－京田辺市(松井山手)附近－新大阪駅」を結ぶルートに決定しました。



北陸新幹線の開通効果と事業費

全線開業後の所要時間

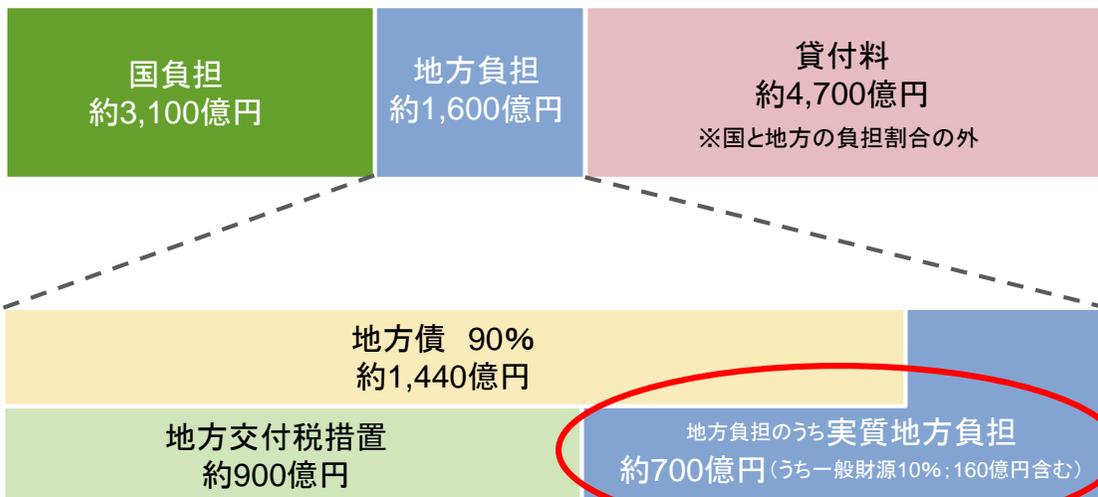
※所要時間は想定値であり、開業後の運行ダイヤはJRが決定する。

行先	小浜 発		福井 発	
	現状	整備後	現状	整備後
東京	4:12	35分短縮 → 3:37	3:25	32分短縮 → 2:53
京都	2:01	1時間42分短縮 → 0:19	1:20	40分短縮 → 0:40
新大阪	2:25	1時間47分短縮 → 0:38	1:43	48分短縮 → 0:55

金沢・敦賀間の建設費負担

※総事業費約1兆4,121億円の場合

福井県内区間事業費 約9,400億円 (実質県負担 約700億円)



敦賀開業による経済波及効果

H24.11北陸経済連合会調査

◆経済波及効果

北陸全体

約800億円/年

うち福井県分

約210億円/年

◆雇用創出効果

北陸全体

約7,200人分/年

うち福井県分

約1,900人分/年

3. 福井県の財政運営

(1) 令和元年度6月現計予算の規模

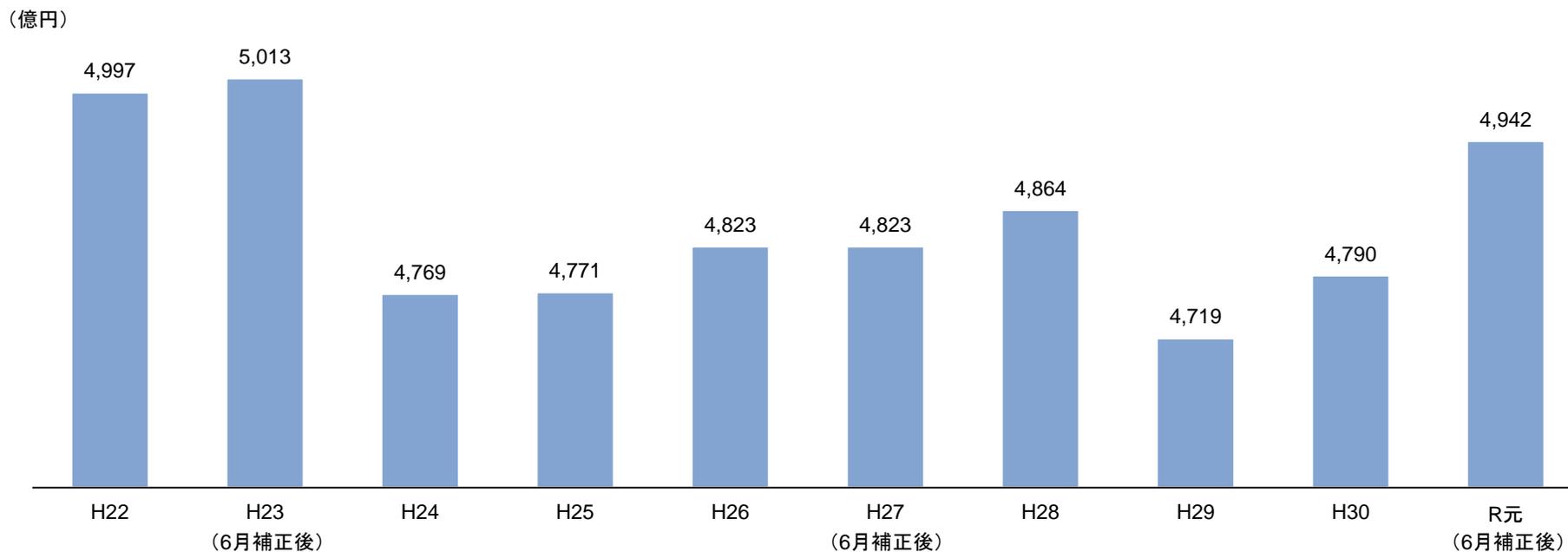
一般会計の予算規模

4,942億円

(対前年度比3.2%増)

会 計	令和元年度 6月現計予算 (億円)①	平成30年度 当初予算 (億円)②	伸び率(%) ①/②
一般会計	4,942	4,790	3.2
特別会計	783	875	△10.5
企業会計	383	369	3.8
計	6,108	6,034	1.2

一般会計の当初予算規模の推移



(2) 令和元年度6月補正予算編成の重点ポイント

令和元年度6月補正予算は「徹底現場主義」「県民主役」「市町協働」の考え方のもと、以下の項目を柱とした予算を編成

1 北陸新幹線開業・新高速交通時代に向け、交流を拡大

- ・北陸新幹線スタートアップ事業(13百万円)
- ・日本最大の戦国城下町「一乗谷ミュージアム」化推進事業(95百万円)
- ・並行在来線準備会社出資事業(350百万円)
- ・UIターン学生就活交通費応援事業(12百万円)
- ・恐竜博物館開館20周年準備事業(46百万円)

2 農林水産業をブランドアップし、経済・産業を活性化

- ・海外市場への売り込み強化事業(39百万円)
- ・ふるさと企業経営承継円滑化事業(69百万円)

3 一人ひとりのチャレンジを応援し、福井の担い手を育成

- ・県立高校の空調設備更新、普通教室棟のすべてのトイレの洋式化(298百万円)
- ・令和2年度からの私立高校授業料の実質無償化に向けた制度創設
- ・県立大学創造農学科開設事業(134百万円)

4 安全・安心の暮らしを実現

- ・防災・減災、国土強靱化対策(8,613百万円)
- ・ドクターヘリ導入促進事業(13百万円)

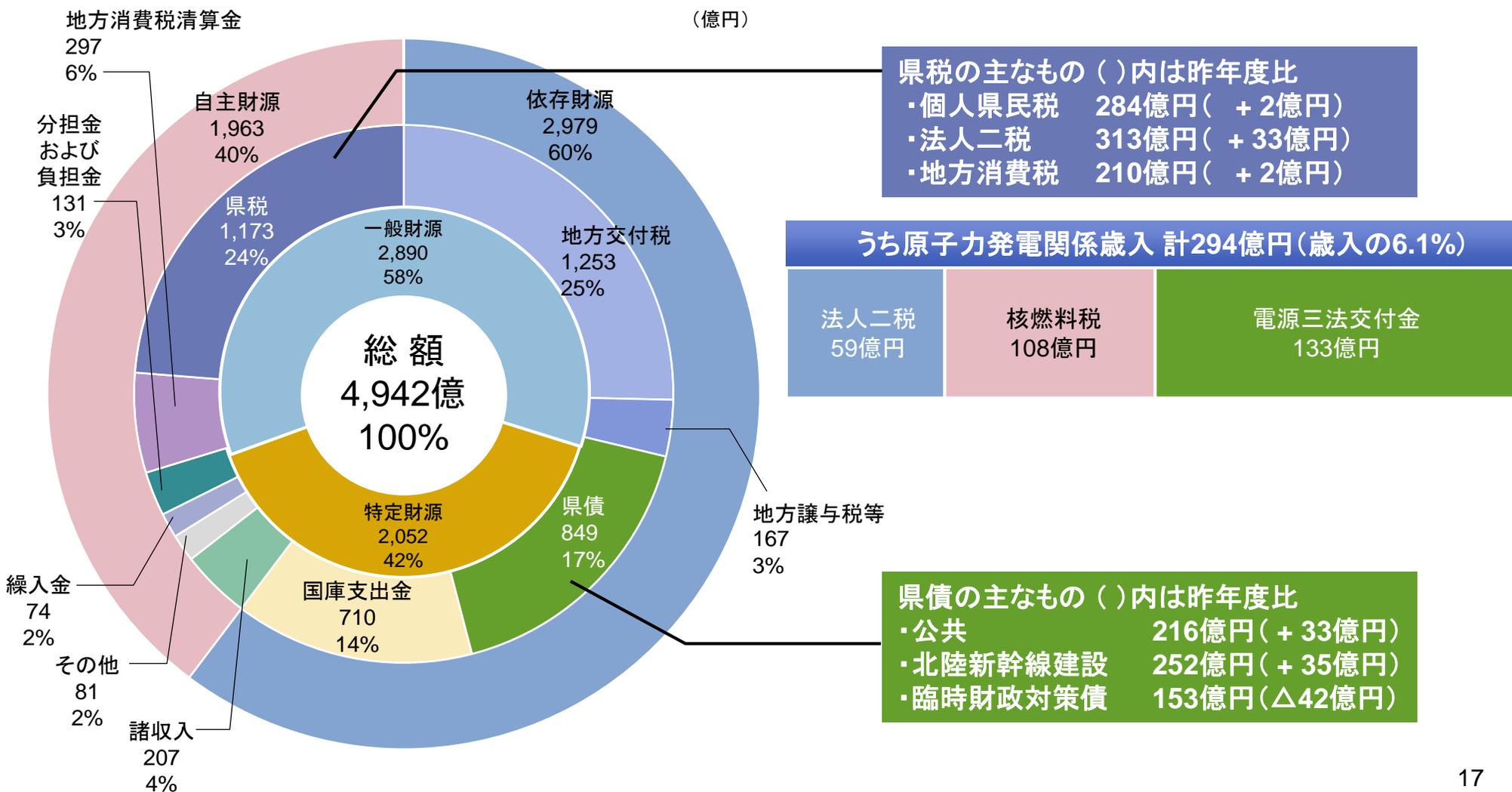
5 行政チェンジ

- ・各部長の権限において試行できる政策トライアル枠予算を創設(120百万円)
- ・嶺南振興枠予算の創設(100百万円)

(3) 令和元年度福井県6月現計予算(一般会計)歳入

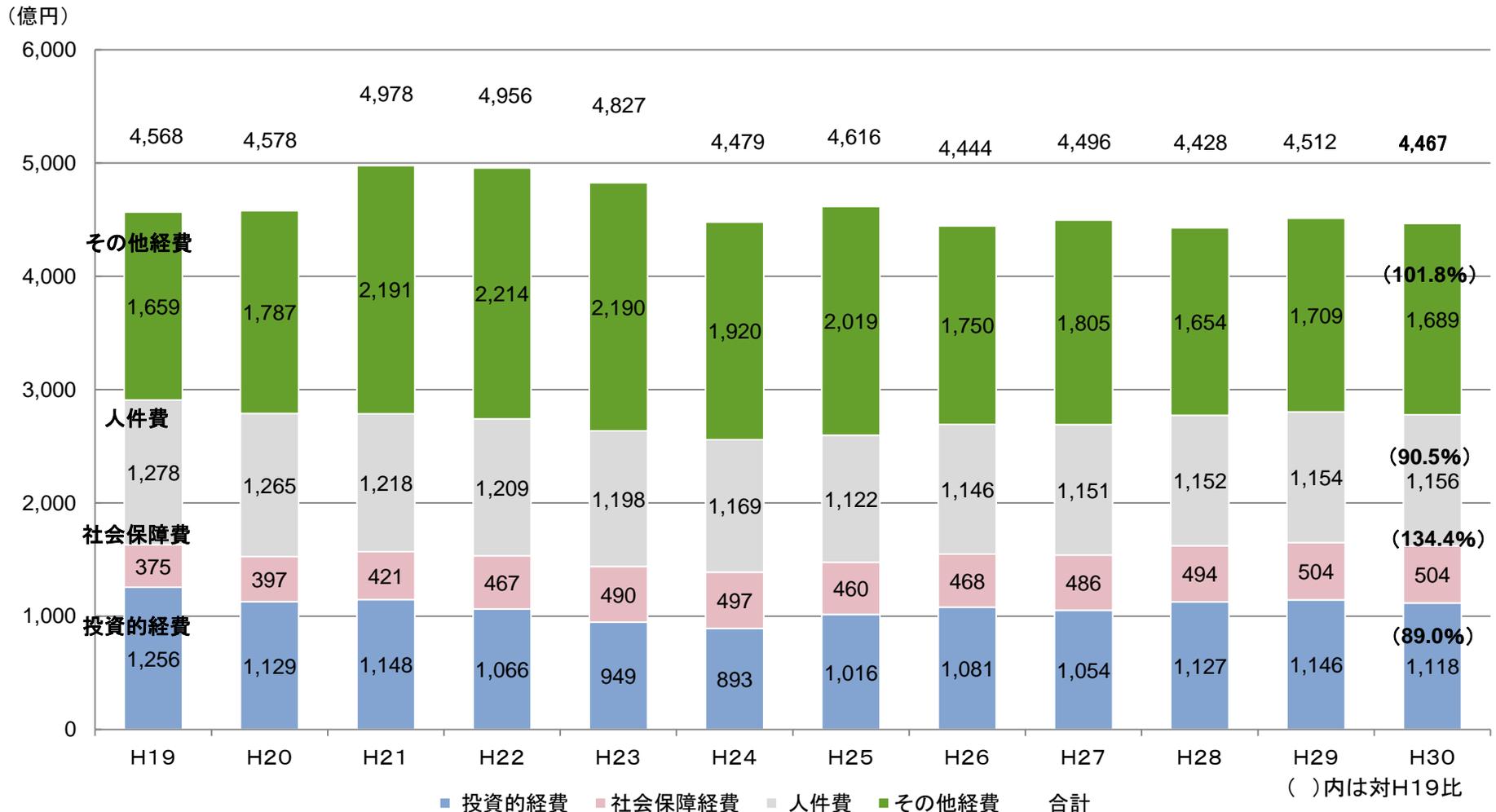
■ 一般会計予算総額は、4,942億円に対前年度比3.2%増

歳入



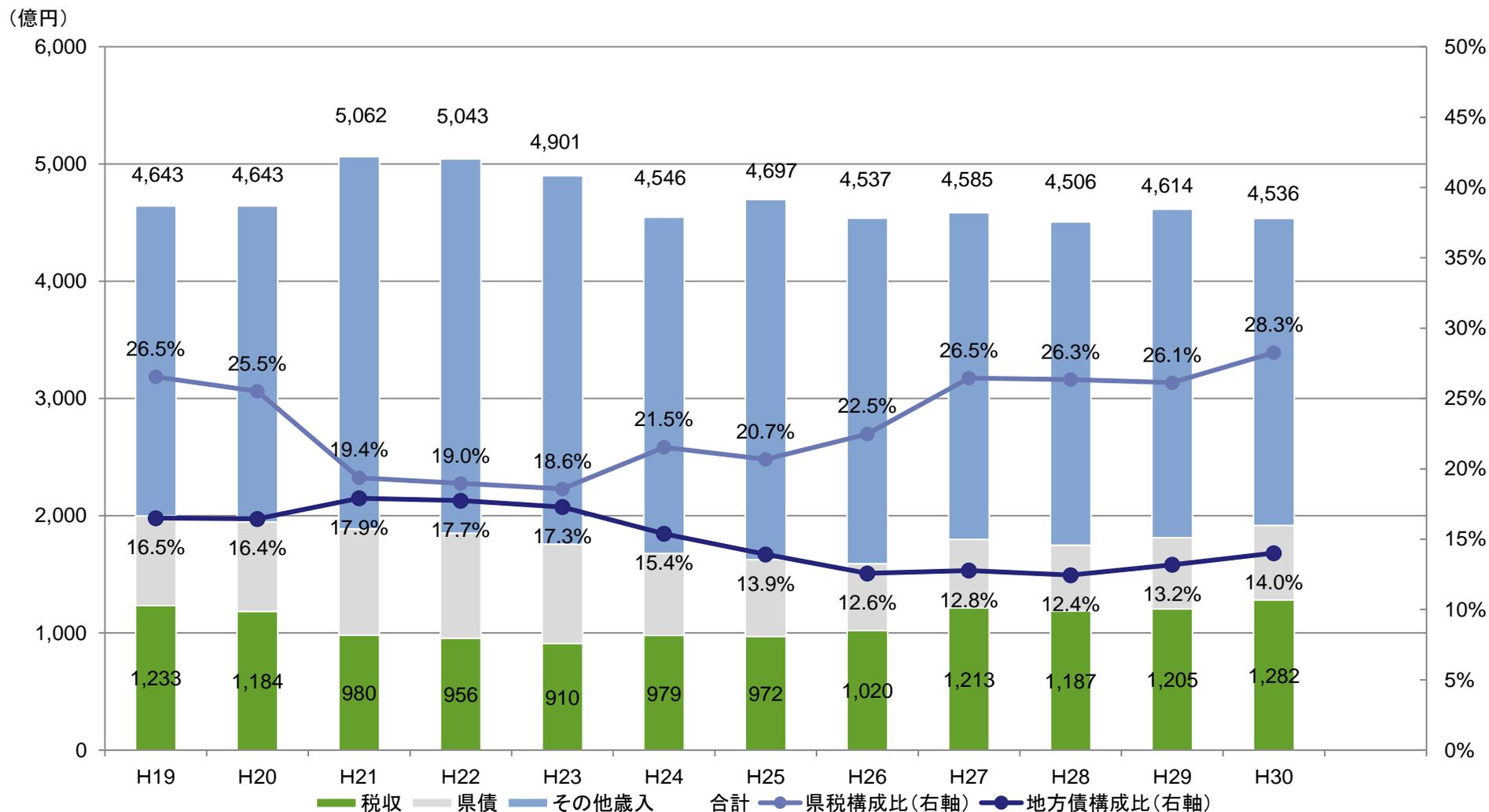
(4) 福井県普通会計歳出決算の推移

- 義務的経費に占める社会保障関係経費割合が増加
- 人件費や投資的経費の抑制により、歳出抑制努力を継続



(5) 福井県普通会計歳入決算の推移

■ 核燃料税の見直しや企業立地の促進を図り、県税等一般財源による安定的な歳入確保の努力を継続

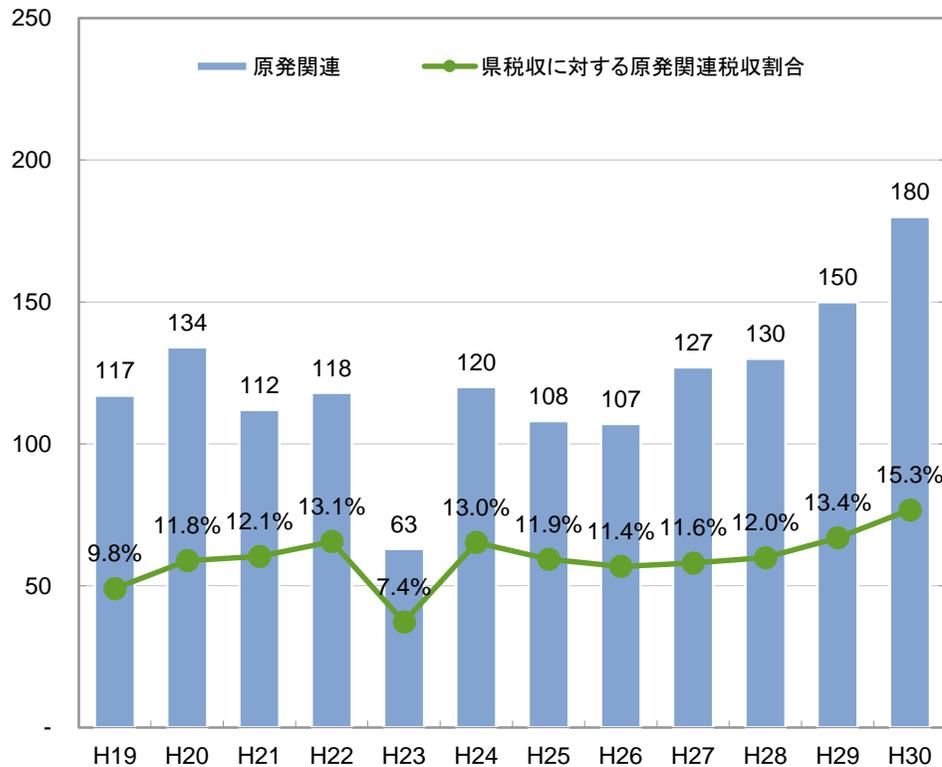


(6) 原子力発電関連税収等の推移

➤ 東日本大震災の影響に伴う原子力発電所停止以降も安定的に推移

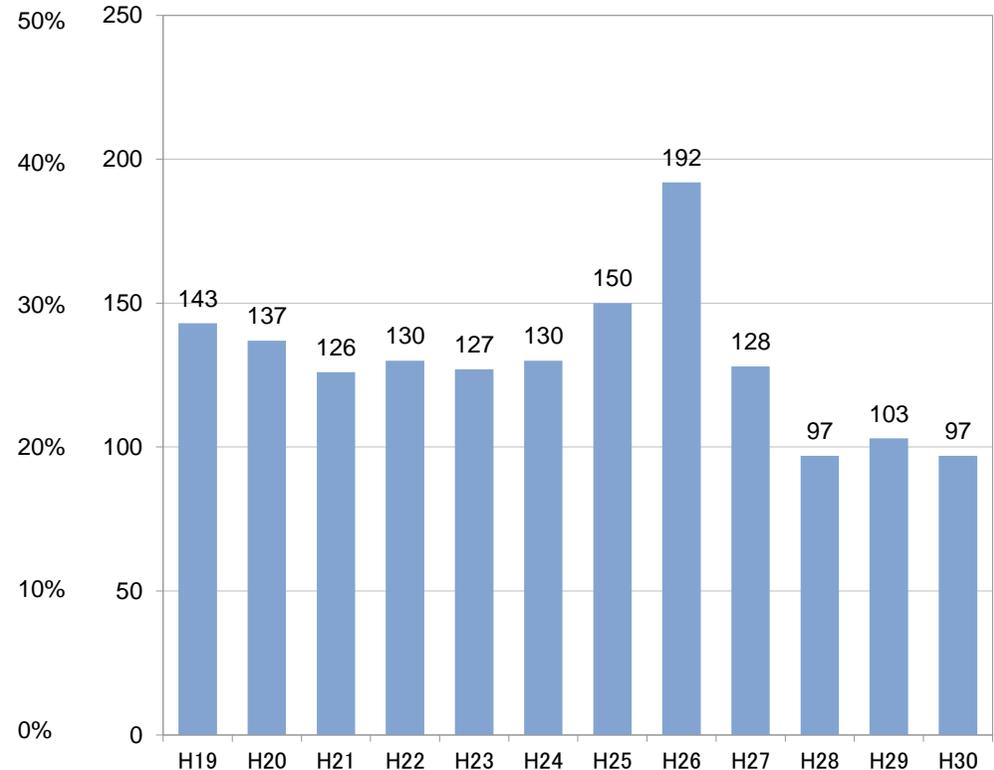
福井県の原発関連税収額

(億円)



電源三法交付金の交付額

(億円)



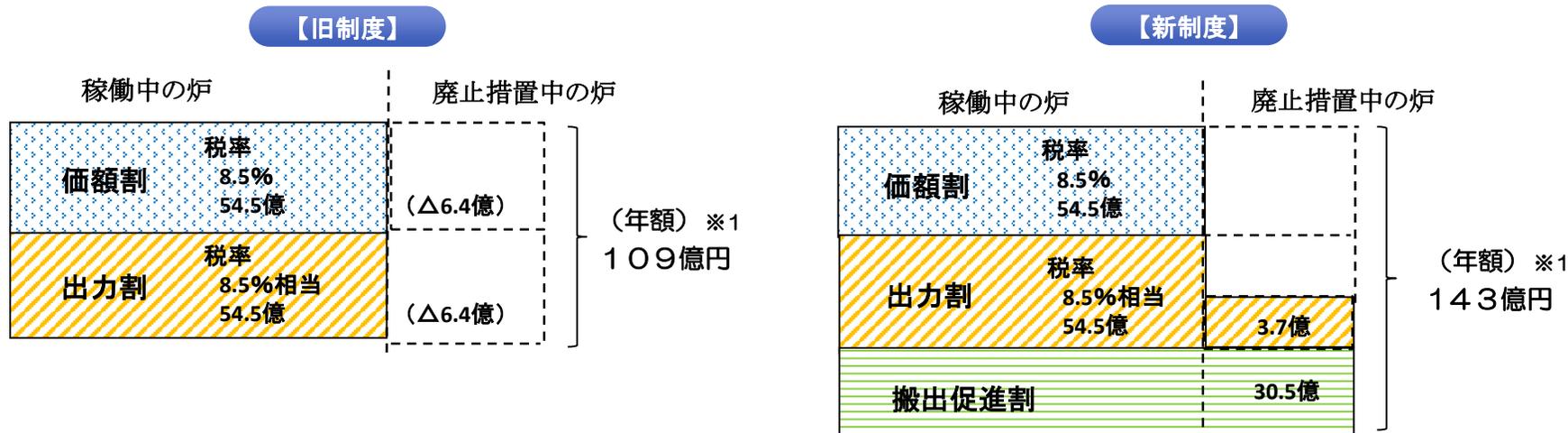
(7) 核燃料税の安定確保

1 背景

- 運転中はもとより、停止中・廃炉作業中においても引き続き安全対策が必要なため、持続的な税収確保が必要
- 原子力発電所が集中立地する本県の使用済燃料貯蔵量は全国の4分の1を占めるため、使用済燃料の県内での貯蔵が常態化しないようにする仕組みが必要

2 見直しの概要(課税期間 平成28年11月10日~)

- 廃止措置中も出力割を課税 (廃止措置計画認可後は1/2)
- 搬出促進割を新設 (5年を超えて貯蔵されている使用済燃料の重量に課税 課税単価1,000円/kg)
- 新制度に基づき、年間約30億円の税収増が見込まれる。

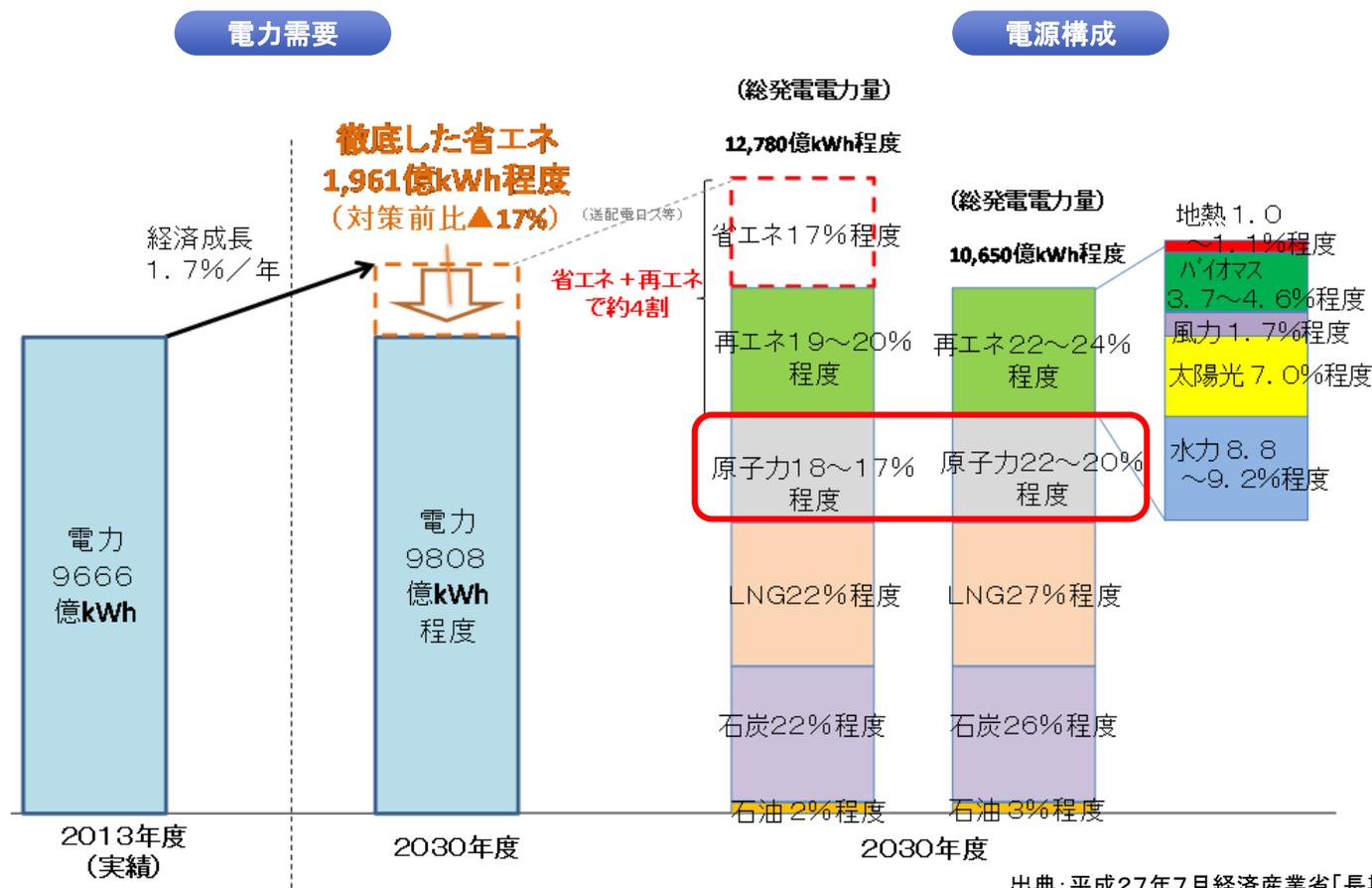


※1 すべての原子力発電所が稼働した場合の計画額

(8) 原子力発電に関する国の方針

▶ 長期的、安定的に原子力発電が活用される見通し

- 2030年度の電源構成において、原子力の割合を20～22%程度確保することを決定(2015年7月)



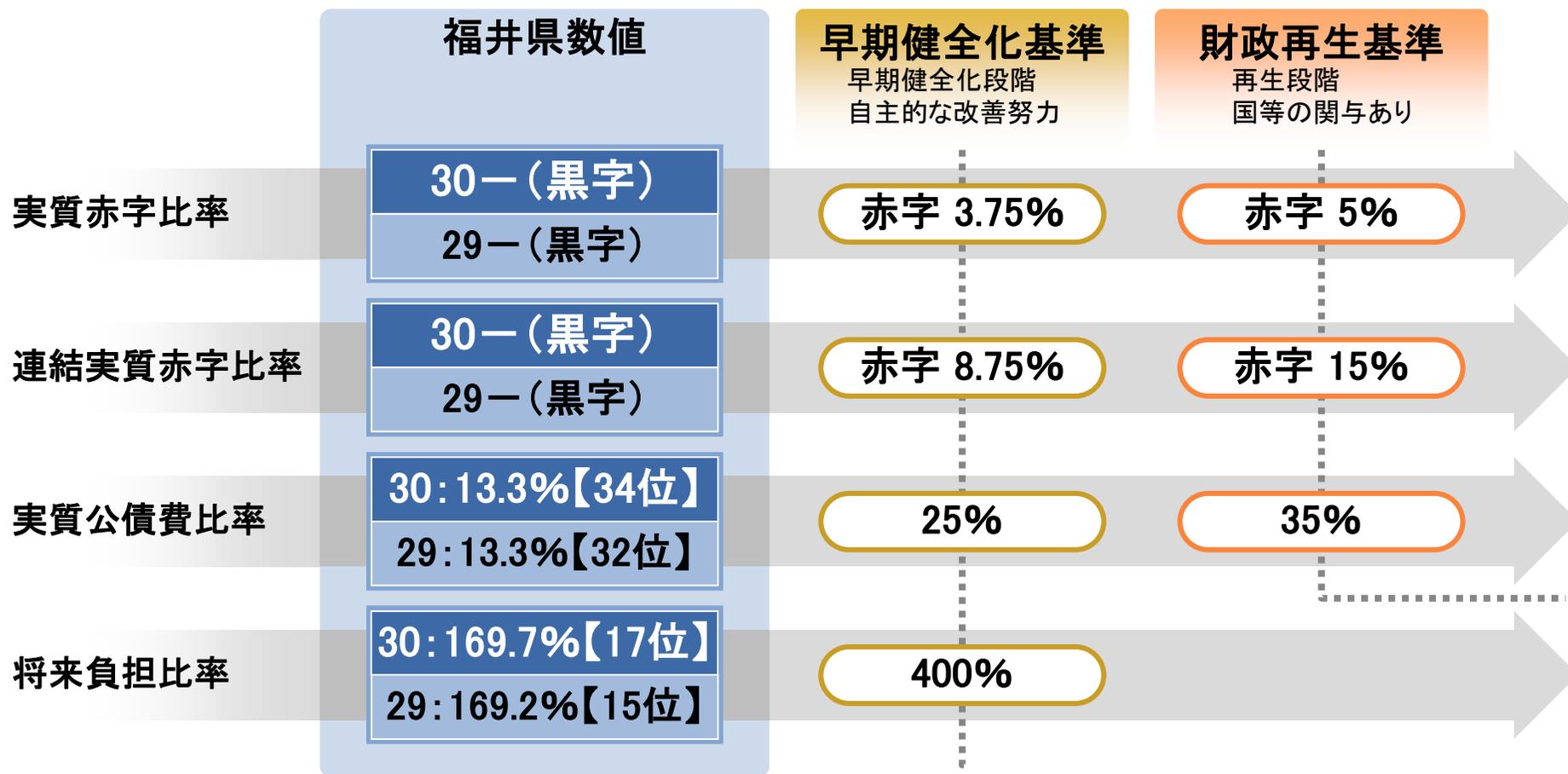
出典:平成27年7月経済産業省「長期エネルギー需給見通し」

(9) 原子力発電に関する福井県の現状

➤ 現在、大飯3、4号機、高浜3号機の計3基が運転中



(10) 財政健全化法における財政指標



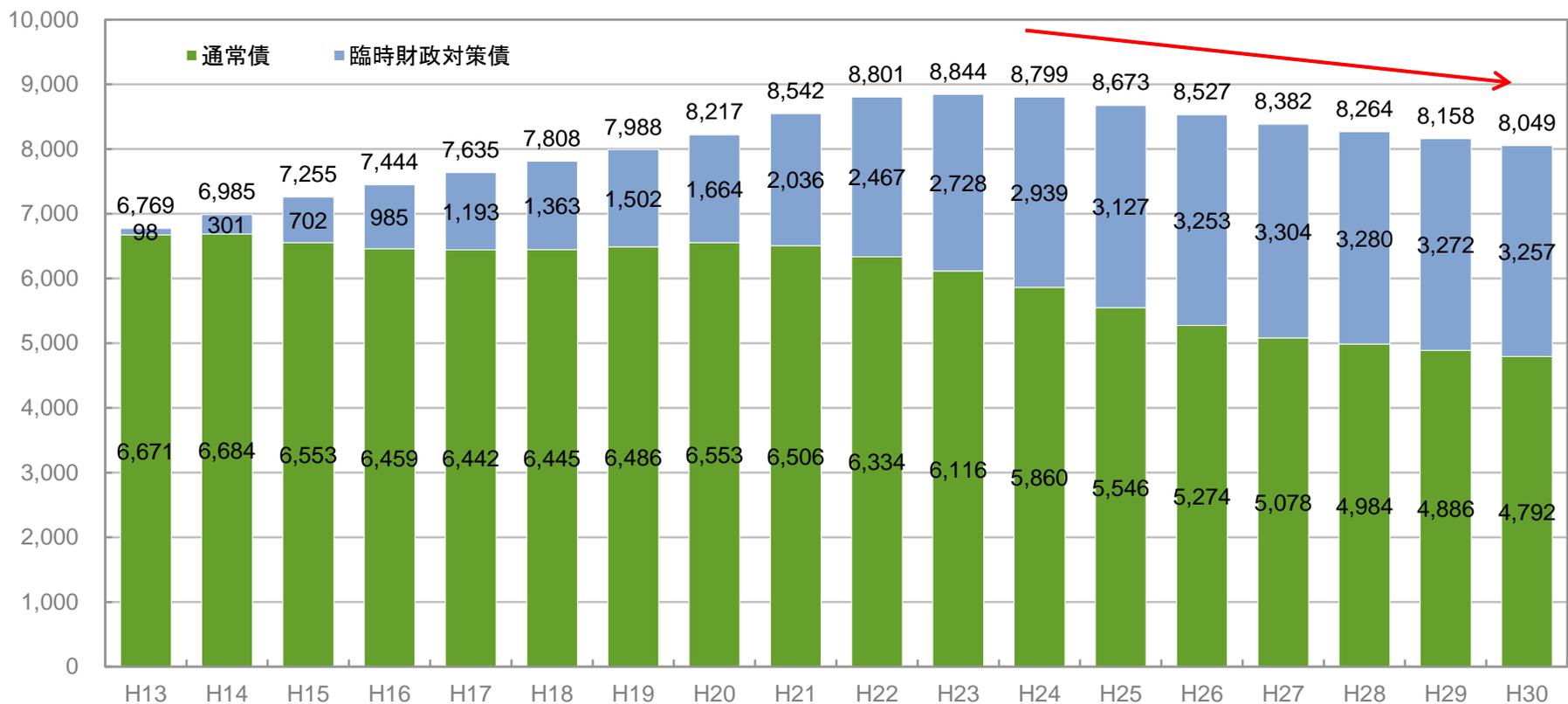
資金不足比率 資金不足なし (病院事業会計、臨海工業用地等造成事業会計、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、
臨海下水道事業会計、港湾整備事業特別会計、下水道事業特別会計)

(11) 地方債残高の状況

➤ 県債残高については、23年度をピークに減少

- 今後、中長期に予定している新幹線建設に備えるため、人件費の抑制や公共事業の重点化等により、通常債の発行を抑制し、引き続き県債残高の減少に努めます。

(億円)



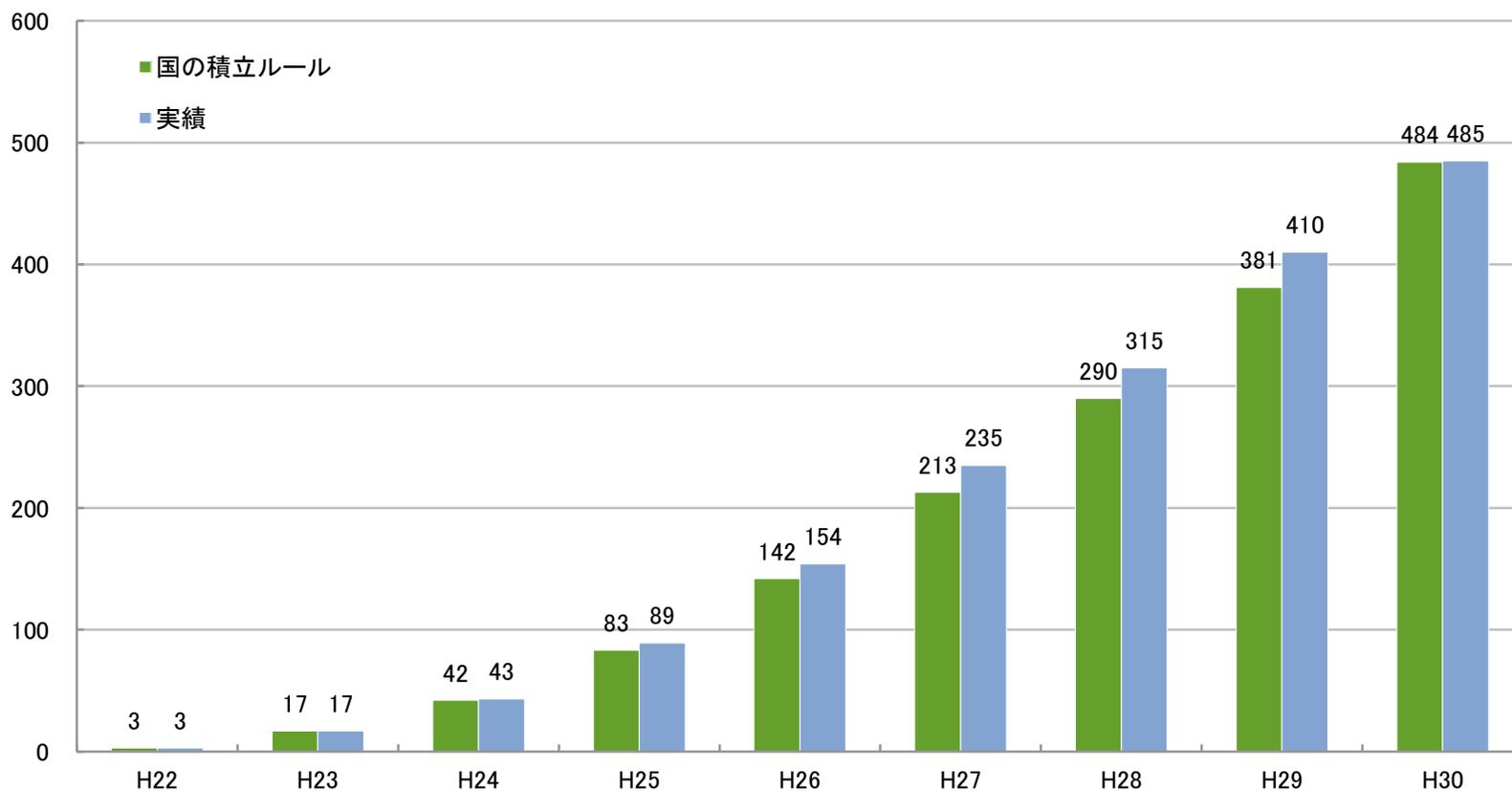
※ 臨時財政対策債 地方全体の財源不足を補うために発行される起債。後年度、償還金相当額の全額について交付税措置。

※ 満期一括償還地方債の減債基金積立額は地方債残高より控除している。

(12) 減債基金への積み立て状況

- 地方債の満期一括償還に備え、計画的に減債基金を積み立てています。

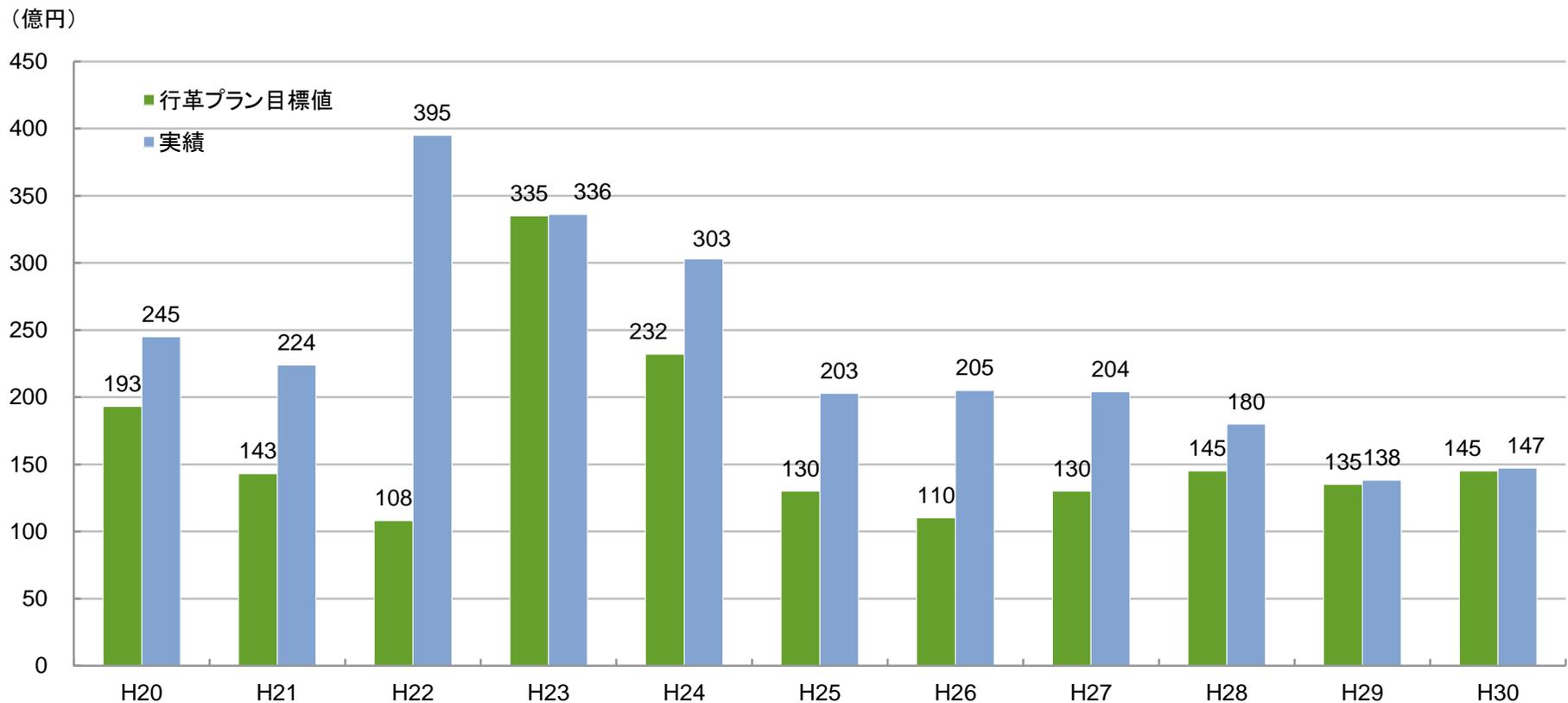
(億円)



※ 国の積立ルールに基づき、発行額の1/30ずつを発行の翌年度から積み立てるものとして計算したもの。

(13) 財政調整基金等の残高

■ 「財政調整3基金」は、行革プランを上回って積み立てています。



※ 「財政調整3基金」とは、財政調整基金、県債管理基金、地域振興基金をいい、いずれも年度間の財源調整が可能な基金。
 ※ プラン目標値について、H20～H22は新行財政改革実行プラン、H23～H27は第3次行財政改革実行プラン、H28～H30は第4次行財政改革実行プランの目標値を示す。
 ※ 県債管理基金について、満期一括償還債の積立額は除く。

(14) 企業会計等の財政状況

- 企業会計等において資金不足は生じていません。

(百万円)

収益的収支	平成29年度				平成30年度			
	収入	支出	差引	資金剰余額	収入	支出	差引	資金剰余額
病院	23,848	23,538	310	9,488	24,426	24,115	131	10,020
工業用地等造成	37	0	37	6,266	339	255	84	6,356
工業用水道	764	577	187	1,981	770	665	105	1,882
水道用水	3,412	2,606	806	11,442	3,411	2,638	773	11,638
臨海下水道	1,107	934	173	2,351	1,153	944	209	2,303
港湾事業	479	348	131	39	414	370	44	39
下水道事業	1,001	946	55	1,129	977	959	18	1,049

(15) 出資団体の改革状況

- ふくい農林水産支援センター(林業部門)を25年度末に県営化
- 土地開発公社、住宅供給公社を22年度末に解散

(百万円)

	ふくい農林水産支援センター			道路公社			土地開発公社	住宅供給公社
	H28	H29	H30	H28	H29	H30	H22	H22
当期損益	△7	△4	0	△42	△36	△25	△2,232	△454
正味財産	984	979	979	△903	△939	△964	117	15
債務保証 損失補償	1	0	0	0	0	0	0	0
対応状況	林業部門について 平成25年度末に県営化			令和4年9月末に解散予定			22年度末に 解散	22年度末に 解散

4. 地方公会計に基づく財務諸表の状況

統一的な基準による地方公会計 平成29年度一般会計等決算

- 本県では平成28年度決算より、総務省が示した統一的な基準による公会計を作成し、公表しています。

一般会計等の財務四表

■ 純資産変動計算書

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	1,719,916	固定負債	928,206
事業用資産	223,136	地方債	804,743
インフラ資産	1,302,149	その他	123,463
その他	194,631	流動負債	66,256
流動資産	24,886	地方債	55,673
現金預金	12,427	その他	10,583
基金	10,056	負債の部合計	994,462
その他	2,403	純資産の部合計	750,340
資産の部合計	1,744,802	負債及び純資産の部合計	1,744,802

■ 行政コスト計算書

単位：百万円

科目	金額	科目	金額
経常費用	388,044	臨時損失	1,593
人件費	121,806	災害復旧費	1,571
物件費等	111,877	投資損失 引当金繰入額	—
移転費用	144,414	損失補償等 引当金繰入額	—
その他	9,947	その他	22
経常収益	27,000	臨時利益	318
使用料及び手数料	5,559	資産売却益	318
その他	21,441		
純経常行政コスト（経常収支）	361,044	純行政コスト	362,319

統一的な基準による地方公会計 平成29年度一般会計等決算

■ 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	736,403
本年度中の変動額	13,937
純行政コスト	△362,319
財源	345,098
税金等	271,253
国県等補助金	73,845
その他	31,127
資産評価差額	141
その他	31,017
本年度末純資産残高	750,340

■ 資金収支計算書

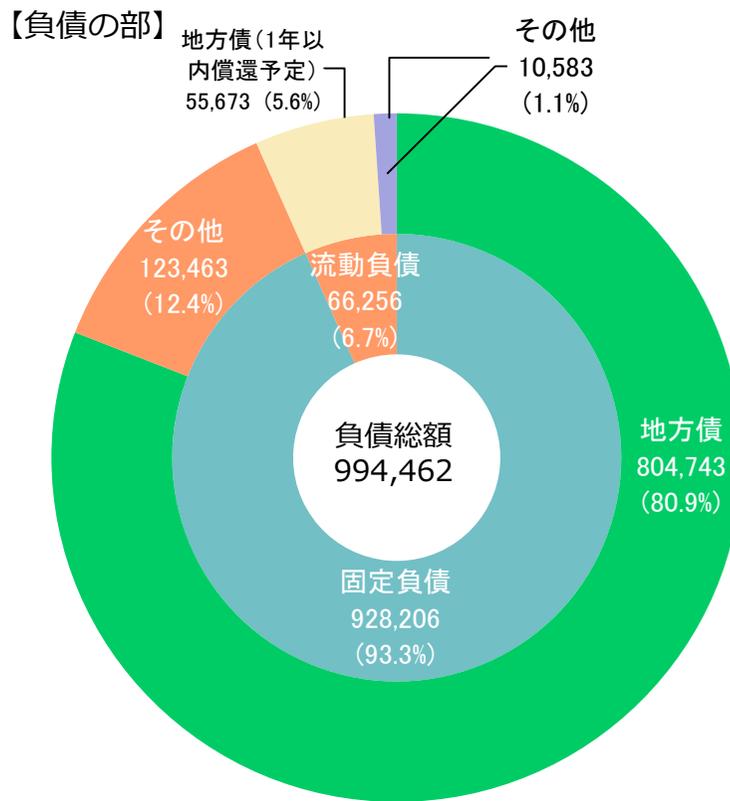
単位：百万円

科目	金額	科目	金額
業務支出	326,259	財務活動支出	66,585
業務費用支出	181,845	財務活動収入	60,843
移転費用支出	144,414	財務活動収支	△5,742
業務収入	351,524	資金収支額	2,352
臨時支出	1,571	前年度末資金残高	7,827
臨時収入	885	本年度末資金残高	10,179
業務活動収支	24,579	本年度末歳計外現金残高	2,248
投資活動支出	56,803	本年度末現金預金残高	12,427
投資活動収入	40,318		
投資活動収支	△16,485		

統一的な基準による地方公会計 平成29年度一般会計等決算

■ 貸借対照表（一般会計等）負債の構成

負債は合計で約9,945億円であり、道路や学校などの公共施設等を整備するための借入である「地方債」が約9割を占めています。



(単位：百万円)

資産老朽化比率（資産の取得価格に対し、減価償却累計額の占める割合）が50%を超えています。

	取得価格	減価償却累計額	資産老朽化比率
建物	316,274百万円	185,686百万円	58.7%
事業用	254,513百万円	147,410百万円	57.9%
インフラ	61,761百万円	38,276百万円	62.0%
工作物	2,717,206百万円	1,606,592百万円	59.1%
事業用	15,781百万円	10,389百万円	65.8%
インフラ	2,701,425百万円	1,596,203百万円	59.1%
合計	3,033,480百万円	1,792,278百万円	59.1%

■ 県民1人当たり資産・負債等について

県民1人あたり、2,216千円の資産がある一方、1,263千円の借金（負債）があります。

昨年度から資産は14千円増加し、負債は9千円減少しました。

単位：千円

資産	負債
2,216 (2,202)	1,263 (1,272)
	純資産
	953 (930)

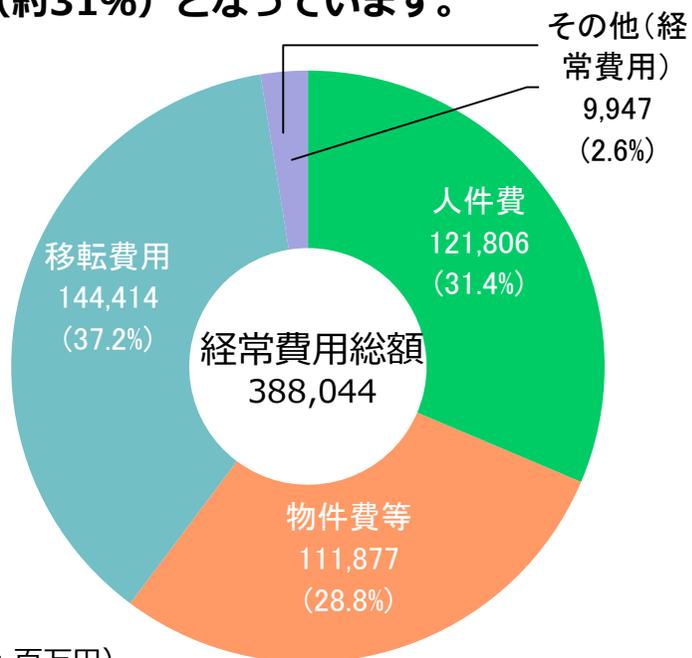
※ () 内は昨年度、H29、H30年3月末住民基本台帳人口により算出

統一的な基準による地方公会計 平成29年度一般会計等決算

■ 経常費用概要

経常費用の合計は約3,880億円であり、扶助費や補助費等の「移転費用」が最も大きな割合を占め、約1,444億円（約37%）となっています。

次いで職員給与費等の「人件費」が、約1,218億円（約31%）となっています。



(単位：百万円)

■ 県民1人当たりの行政コスト

日常的な行政サービスの提供にあたり、県民1人あたり、493千円負担しています。

北陸新幹線建設に伴う負担金の増加等に伴い、昨年度から移転費用が増加しました。

単位：千円

	H28	H29	差額
人件費	148	155	+7
物件費等	147	142	△5
移転費用	170	183	+13
その他(経常費用)	12	13	+1
合計	477	493	+16

※H29、H30年3月末住民基本台帳人口により算出

5. 行財政改革の実施

(1) 行財政改革アクションプラン

推進期間：令和元年度～5年度

アクションプランのポイント

方針1 県民主役の県政推進

- ◇クレド(行動規範)に基づく、職員の自主的な行動促進による、県民主役の県政推進
- ◇「県民会議」の開催など、県民参加による既存事業のゼロベース見直しなど、徹底現場主義による県政推進

方針2 市町との協働強化

- ◇県と市町の共通課題について、課題ごとの検討チーム等により、協働して対応

方針3 仕事の進め方改革

- ◇AIや県民衛星データの積極活用
- ◇効率的な働き方・多様な働き方の推進

方針4 人材の確保・育成

- ◇適正な人員配置、女性職員の活躍推進、グローバル人材の育成・活躍推進

方針5 健全財政の堅持

(2) 行財政改革アクションプランにおける健全財政の堅持

地方財政健全化法に基づく健全化基準の維持

- 財政健全化基準について、全国中位水準を維持
- 将来負担比率は、200%未満を維持

県債残高の適正管理

- 北陸新幹線や中部縦貫自動車道の整備がピークを迎え、県債発行の大幅な増加が予定されている中、必要な事業を精査して県債残高の適正管理に努めます。
- 県債残高6,000億円未満(臨時財政対策債を除く)を維持します。

財政調整のための基金残高の確保

- 災害などの突発的な財政需要に対応するため、100億円以上の基金残高を確保します。

(3) 第四次行財政改革実行プラン(H27~H30)の成果

中長期財政計画に基づき
プラン目標をクリア
()内はプラン目標

■ 県債残高

H27末 5,078億円 → H30末 4,792億円(4,800億円)

■ 基金残高

H27末 204億円 → H30末 147億円(145億円)

歳出の合理化

■ 事務事業見直しにより、各年約30~48億円の歳出を削減

H27~H30 121億円の削減

歳入の確保

■ 県税の徴収率向上

H26 97.7% → H30 98.9%

■ 多様な手法の歳入確保策を実施

ふるさと納税の用途を明らかにした「プロジェクト応援型」の推進

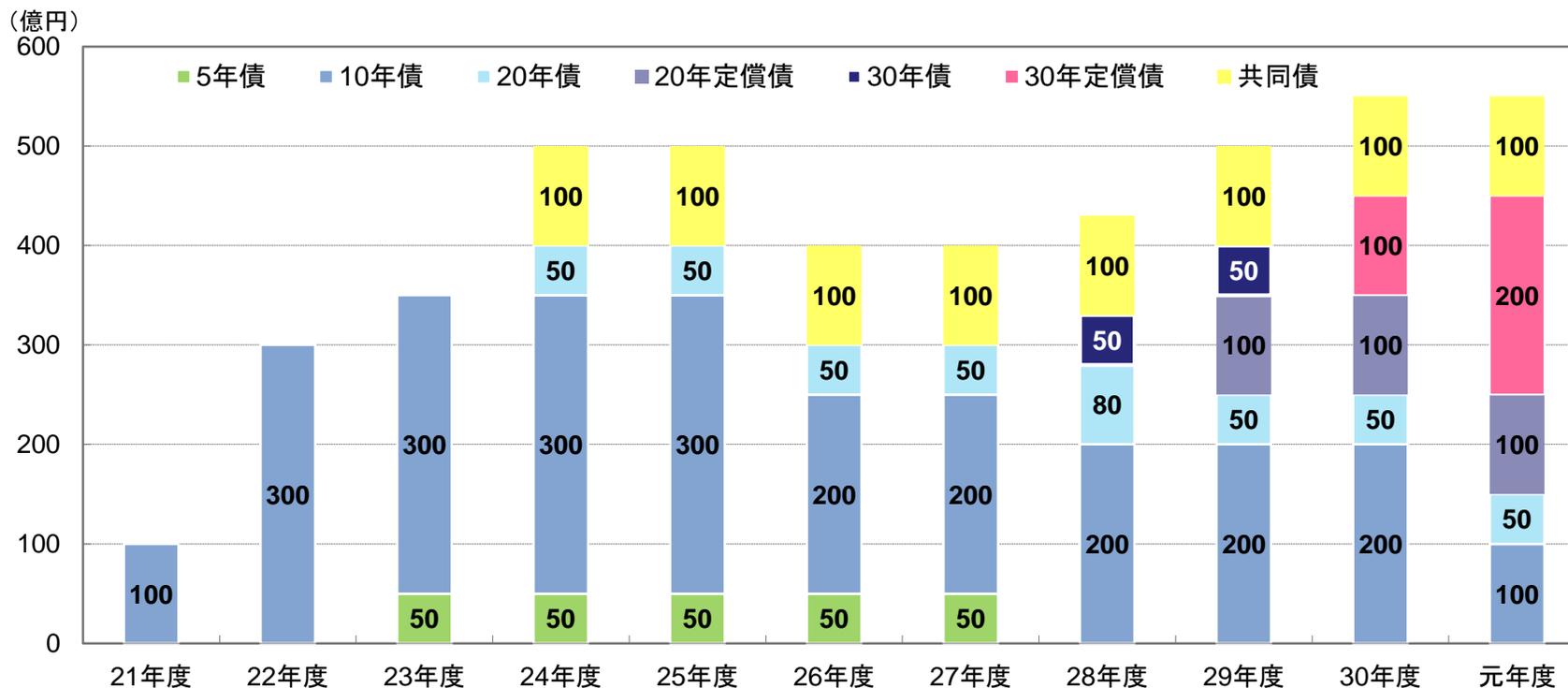
H26 1,240万円 → H29 5,382万円

6. 福井県債のご紹介

(1) 市場公募債の発行状況

➤ 令和元年度は共同債と個別債合わせて550億円を発行予定

市場公募債年限別発行額の推移



※平成21年度から市場公募債を発行

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市場公募債	100	300	350	500	500	400	400	430	500	550	550
縁故債	599	256	441	302	216	419	352	388	381	345	433
合計	699	556	791	802	716	819	752	818	881	895	983

※市場公募債、縁故債とも借換債含みの額

(2) 令和元年度の市場公募債発行計画

- 7月に20年債と30年定時償還債を同時起債
- 11月に20年定時償還債を発行予定

令和元年度市場公募債発行計画

	令和元年度													(億円) 計	
	元年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	未定		
共同債	20			20	20						40				100
個別債	10年債				100										100
	フレックス		250					100 (20年定償)							350
計	20	250		20	120	100				40				550	

(3) 令和元年度市場公募債発行のご紹介

福井県は、今年度の市場公募債を以下の条件にて発行します。

第4回市場公募債

- 発行額 100億円
- 償還年限 20年(定時償還)
- 発行月 令和元年11月

福井県の財政運営については適切な評価をいただいております、引き続き安定した償還を実施してまいります。みなさまには、安心して投資いただきたいと思いますと考えております。

福井県債に関するお問い合わせ先

- 福井県 総務部 財政課
- 住所 〒910-8580 福井県福井市大手3丁目17番1号
- TEL 0776-20-0234
- FAX 0776-20-0629
- E-mail : kisai@pref.fukui.lg.jp
- HP <http://www.pref.fukui.lg.jp/gyosei/gyozaisei/cat4309/index.html>

